

畿におけるLNG基地や広域パイプライン整備について検討を重ねている。

この中で、「日本のパイプライン整備は欧米に比べ進んでいない上、日本海側にはLNGの受け入れ基地が新潟県しかなく、日本海側での基地整備が必要」との共通認識が示されている。

京都舞鶴港は、舞鶴だけのものではなく、関西経済圏の日本海側の門戸港であり京都府全体の国際貿易港であり、この港を「LNG受入基地」として活用し、パイプライン・ネットワークを整備することで、地域産業の振興に大きく役立つだけでなく、大規模災害時における関西経済圏のエネルギー・バックアップ機能を確保することが出来る。

いずれにしても、日本海側国土軸の形成や国土の強靱化に加え、経済の強靱化を図るうえで、この研究会で議論されていることは国にとっても必要不可欠なことであり、是非とも、山田知事の力強いリーダーシップで実現していただきたい。

知事の所見

このプロジェクトは、京都府・兵庫県圏内において余り動いていなかったのが実態である。そんな中、福井県が米原ルート（新潟～敦賀～米原）を主張しているのを受け、巻き返しを図るべく、経済産業省や大阪ガス等とも連携してLNGの受入基地、更にアラスカとも提携を結ぶなど取り組みを進めている。

また、超党派の議連「日本海沿岸地帯振興促進議員連盟（日沿連）」（会長：山口建夫氏）の中に、新たに「日本海側海洋エネルギー資源利用・ガスパイプライン整備促進部会」（部会長：谷垣禎一氏）を設置していただき、日沿連としてもルートについて検討していくという基盤固めができた。

北近畿にとっては大いに夢の広がる重要プロジェクトなので、兵庫県とも歩調を合わせてしっかり取り組んでいくことになる。いずれにしても、来年（平成28年）が勝負の年になるので、一挙に進めるよう頑張りたい。

「今の日本に何が必要か？」 新春経済講演会を開催！

2月26日（金）午後1時30分より、舞鶴市商工観光センターにおいて、舞鶴市との共催により、恒例の新春経済講演会を開催しました。

本年は、元財務官僚でエコノミストの高橋洋一氏をお招きし、約240名の来場者を前にご講演いただきました。

当面の政治スケジュールの話を通り交ぜながら、主には、日本の財政、経済政策についてお話いただきました。

国の政策は、法律と予算が無いとできないため、政治の動きを読んだ上で、経済政策を考えることが必要である。政治スケジュールの予測は、今後どのような経済政策が打たれるのかを考える上で、必須条件となる。更に、経済政策の予測を行うことができれば、経済、景気動向の予測が可能となる。

経済政策には、金融政策と財政政策があり、1月下旬に導入が決定されたマイナス金利は、金融政策の一環として、日本銀行が行った経済政策であり、今後、国や地方がインフラ整備等の事業資金を調達する上で有利に働く。

財政政策は、財政を通じて政府が行う経済政策であり、現下の金利状況であれば、新規国債を発行して、必要とされる公共投資を行うべきである。

ポイントは、国債の利払いと、国債の発行により行う事業収益の差額であり、収益が取れる良いプロジェクトを選択して、長期投資を行うことが、国と地方において求められている。この京都府においても、今の低金利政策のチャンスを活かして、交通網の整備をはじめ、地域に役立つ新規の大型プロジェクトができるはずとご教示いただきました。



経済政策を予想する高橋先生



熱心に聞き入る参加者